

第 120 回 定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第 120 期（2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで）

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令および当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

日立造船株式会社

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	109社
主要な連結子会社の名称	(株)ニチゾウテック、(株)オーナミ、(株)エイチアンドエフ、 (株)アイメックス、Hitachi Zosen Inova AG、 NAC International Inc.

当連結会計年度に設立したHZIU Kompogas SLO INC.、浅川環境テクノロジー(株)、Hitachi Zosen Inova Etogas GmbH、大津環境テクノロジー(株)、Hitachi Zosen Inova Slovakia s.r.o.およびKompogas SLO LLCについては、その重要性から連結の範囲に含めております。また当連結会計年度に株式を取得したOsmoflo Holdings Pty LtdおよびOsmoflo Holdings Singapore Pte Ltd、Osmoflo Pty Ltd、Osmoflo Water Management Pty Ltd、Watersource Pty Ltd、Osmoflo Water Supply Pty Ltd、Watersource Holdings Pty Ltd、Water Equipment Plus Pty Ltd、Osmoflo International FZE、Osmoflo LLC、Osmoflo SpA、Osmoflo Engineering Services Pvt Ltdについては、その重要性から、それぞれ連結の範囲に含めております。

一方、前連結会計年度において連結子会社であった日立造船コンポジットマテリアル(株)は、当連結会計年度に清算終了したため連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 大連大通機械製品有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法適用の関連会社の数	12社
主要な持分法適用の関連会社の名称	内海造船(株)、スチールプランテック(株)

当連結会計年度において、有明スチールセンター(株)は、重要性が増加したことから、持分法適用の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法を適用した非連結子会社であったHitachi Zosen Co. (HK)Ltd. は、清算終了したことから、当連結会計年度に持分法を適用した非連結子会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称等

主要な会社等の名称 (非連結子会社)	大連大通機械製品有限公司
(関連会社)	(株)資源循環サービス

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち、Hitz Holdings U.S.A. Inc. 始め17社の決算日は12月31日ですが、同日現在の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、Osmoflo Holdings Pty

Ltd、 Osmoflo Holdings Singapore Pte Ltd、 および子会社10社の決算日は主として6月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

原材料および貯蔵品……主として個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理の方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 保証工事引当金

受注工事引渡後に発生する保証工事費にあてるため、過去2年間の実績を基礎に保証工事費見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 収益および費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

……………工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事……………工事完成基準

③ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産

その他（流動資産）	5百万円
建物および構築物	25百万円
土地	1,881百万円
投資有価証券	81百万円
長期貸付金	31百万円
計	2,026百万円

(2) 担保付債務

短期借入金	358百万円
長期借入金	552百万円
計	911百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 135,276百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。

(株)資源循環サービス	130百万円
大阪バイオエナジー(株)	3百万円
計	134百万円

4. 受取手形裏書譲渡高 262百万円

5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、当社は事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日……2000年3月31日
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……△67百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 170,214,843株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,022	12	2016年 3月31日	2016年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2017年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 2,022百万円
- ② 1株当たり配当額 12円
- ③ 基準日 2017年3月31日
- ④ 効力発生日 2017年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運転資金および設備資金については、まず営業キャッシュ・イン・フローを充当し、不足分について必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先毎に期日および残高の管理を行い、軽減を図っております。

外貨建のキャッシュ・イン・フローに係る為替変動リスクは、原則として外貨建のキャッシュ・アウト・フローとネットしたポジションについて先物為替予約等を利用し、ヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券ならびに株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

借入金および社債は、主に運転資金および設備資金の調達を目的としており、借入金に係る金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を実施しております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金および預金	52,281	52,281	—
(2) 受取手形および売掛金 貸倒引当金（注1）	134,188 △1,072		
	133,116	133,211	95
(3) 有価証券および投資有価証券	4,582	3,142	△1,440
(4) 長期貸付金	33	31	△2
資産 計	190,013	188,666	△1,347
(1) 支払手形および買掛金	(40,480)	(40,480)	—
(2) 電子記録債務	(20,956)	(20,956)	—
(3) 短期借入金	(45,116)	(45,188)	△72
(4) 1年内償還予定の社債	(10,000)	(10,010)	△10
(5) 未払費用	(49,150)	(49,150)	—
(6) 未払法人税等	(2,526)	(2,526)	—
(7) 長期借入金	(52,318)	(52,819)	△501
負債 計	(220,548)	(221,132)	△583
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	163	163	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(123)	(123)	—
デリバティブ取引 計	39	39	—

(注1) 受取手形および売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権および債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となるものについては、()で示しております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金および預金

預金は全て短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形および売掛金

短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期にわたるものの時価の算定は、一定の期間毎に分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

負 債

(1) 支払手形および買掛金、(2) 電子記録債務、(5) 未払費用ならびに

(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。これ以外については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。

(4) 1年内償還予定の社債

これらの時価は、市場価格のあるものは、市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

デリバティブ取引

為替予約の時価については、先物為替相場によってあります。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注4) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額6,378百万円)および非上場株式等(連結貸借対照表計上額13,678百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸土地等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
14,083	10,576

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産評価額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等であります。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	686円38銭
1株当たり当期純利益	34円79銭

企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、2016年11月4日開催の取締役会において、(株)エイチアンドエフ（以下「対象者」）の普通株式を2016年11月7日から2016年12月19日にかけて、金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得しました。この結果、2016年12月27日をもって、当社は対象者の特別支配株主となりました。同日、会社法第179条第1項に基づく株式売渡請求を実施し、対象者の取締役会の承認を得て、2017年2月2日付で当社は対象者を完全子会社としました。当該公開買付けと株式売渡請求を合わせて、以下「本公開買付け等」と呼びます。

(1) 企業結合の概要

① 本公開買付け等の目的

当社グループにおけるものづくり事業の主要子会社である対象者を完全子会社とし、同社の事業特性や運営・体制の優れた点を十分に活かしつつ相互連携をより強固にすることで、最適なプロダクトミックスの実現による顧客ニーズへの対応力強化および生産性の向上ならびに海外におけるソリューション事業の強化等のシナジーを生み出し、当社グループとしての原点であるものづくり事業の強化や海外事業の伸長を図ります。

② 本公開買付け等の方法

現金を対価とした株式取得

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を行いました。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価

取得の対価	現金	9,535百万円
取得原価		9,535百万円

(4) 本公開買付け等の価格およびその算定方法ならびに取得した株式数等

① 本公開買付け等の価格

普通株式1株につき、2,125円

② 本公開買付け等の価格の算定方法

当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)を、対象者は野村証券(株)を、対象者株式の株式価値算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定しました。両社で第

三者機関の算定・分析結果および助言を慎重に検討し、同様の事例におけるプレミアム、対象者株式の株価動向および応募の見通し等を勘案し真摯に交渉・協議を行った結果、買付け等の価格を普通株式1株につき2,125円とするに至りました。

- ③ 取得した株式数および買付け等を行った後の所有割合
- | | | |
|---------------------------|------------|---------|
| 本公開買付け等を行う前の所有株式数および所有割合 | 5,362,400株 | 54.44% |
| 本公開買付け等により取得した株式数および所有割合 | 4,487,202株 | 45.56% |
| 本公開買付け等を行った後の所有株式数および所有割合 | 9,849,602株 | 100.00% |
- (5) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項
- ① 資本剰余金の主な変動要因 子会社株式の追加取得
- ② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額 3,355百万円

取得による企業結合

当社は、当連結会計年度において、Osmoflo Holdings Pty LtdおよびOsmoflo Holdings Singapore Pte Ltd社（以下、Osmoflo社）の株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 Osmoflo Holdings Pty Ltd
Osmoflo Holdings Singapore Pte Ltd、および子会社10社

事業の内容 産業用水処理のエンジニアリングおよび製造装置、海水淡水化、排水処理

② 企業結合を行った主な理由

Osmoflo社の保有する逆浸透膜を中心とする高い技術と、当社の保有する多段フラッシュ法等の技術・建設実績を組み合わせることで、中東をはじめとする海外地域での海水淡水化・産業用水処理事業の受注機会の拡大を図ります。

また、当社グループの中期経営計画「Hitz Vision II」で掲げた「海外現地事業の推進」として、Osmoflo社とシナジー効果を最大限に発揮することにより、当社グループの持続的成長に貢献するものと考えております。

③ 企業結合日

2017年2月14日

④ 企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後の企業の名称

名称の変更はありません

⑥ 取得した議決権比率

70.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、Osmoflo社の株式を取得したため

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2017年3月31日としているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	5,211百万円
取得原価		5,211百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー手数料等 252百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれんの金額

2,147百万円

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	3,425百万円
固定資産	3,931百万円
資産合計	7,357百万円
流動負債	1,855百万円
固定負債	647百万円
負債合計	2,503百万円

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

(8) 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 - 子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法
 - デリバティブ……………時価法
3. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - 原材料および貯蔵品……………個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）
 - 仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）
4. 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）
 - 定率法を採用しております。
 - ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
5. 無形固定資産の減価償却の方法
 - 定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
6. リース資産の減価償却の方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
7. 繰延資産の処理の方法
 - 社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
8. 貸倒引当金の計上基準
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
9. 保証工事引当金の計上基準
 - 受注工事引渡後に発生する保証工事費にあてるため、過去2年間の実績を基礎に保証工事費見込額を計上しております。
10. 工事損失引当金の計上基準
 - 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上しております。
11. 退職給付引当金の計上基準
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職給付に係る未認識過去勤務費用ならびに未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこの会計処理の方法と異なっております。

12. 収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

……………工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事……………工事完成基準

13. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

14. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

短期貸付金	5百万円
投資有価証券	13百万円
関係会社株式	1,062百万円
長期貸付金	31百万円
計	1,112百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 101,011百万円

3. 保証債務

他の会社の工事履行債務等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

Hitachi Zosen Inova AG	32,393百万円
御殿場小山環境テクノロジー(株)	1,942百万円
柏環境テクノロジー(株)	1,756百万円
(株)ナチュラルエナジージャパン	1,500百万円
その他	2,409百万円
計	40,002百万円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	14,792百万円
長期金銭債権	3,410百万円
短期金銭債務	26,121百万円
長期金銭債務	29百万円

5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日……2000年3月31日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……△67百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	13,845百万円
仕入高	33,153百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,743百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	1,659,814株
------	------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失損金不算入額、有価証券評価損損金不算入額等があります。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱エーエフシー	所有 直接100%	資金の貸借	資金の借入 (注1)	18,641 (注2)	預り金	16,700
子会社	Hitachi Zosen Inova AG	所有 直接100%	債務保証	債務保証 (注3)	32,393	—	—
関連会社	内海造船㈱	所有 直接 39%	業務の受託	材料の受託購買 (注4)	3,785	立替金	1,280

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 貸付および借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 資金の借入に係る取引金額は、期中平均残高を記載しております。

(注3) Hitachi Zosen Inova AGの工事履行債務等に対する保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

(注4) 材料の受託購買については、一般の取引条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	527円57銭
1 株当たり当期純利益	17円43銭